

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会性認定実証に関する調査事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 佐合 達矢				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2017 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2017					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会的課題先進国の我が国では、事業性と社会性を両立させつつ、民の力で課題解決を図る社会的事業の育成は、成長力の重要な源泉であり、中でも補助金ありきではなく独力で社会的投資を呼び込めるソーシャルベンチャーの育成は急務。本実証事業を通じ、民間組織による事業の社会性認定のあり方を研究し、その効果を検証することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	株式会社等の機動的な事業運営が可能な事業実施主体でありながら、事業に対する社会性の認知を獲得することがソーシャルベンチャーには必要であるため、事業の社会性認定行為を、いくつかの行為者モデルの取組みについて研究し、その評価の妥当性および全国展開性について検証と考察を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	30	0			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費	30								
	計	30	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、次の5カ年の戦略等の検討の一助となる。						
	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績 件 目標値 件 達成度 %	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査の実施件数			活動実績	件	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	15	
	調査に必要な経費/調査の実施件数			計算式	百万円/件	-	-	-	30/2	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ソーシャルベンチャーの更なる普及のため、社会的認証の仕組みを議論するための事業であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新30 - 0013)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
30百万円



事業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)